

金政策の変遷と金鉱山 戦前の北海道を中心に

旭川大学 浅田政広

いわゆる狭義の金本位制（古典的金本位制）下においては、金融当局にとって、金利政策等の金融に関わる政策の他に、貨幣そのものである金に関わる政策も重要なものとして存在する。いうまでもなく貨幣としての金は、貨幣制度・信用制度のひとつの基礎として、つまり各種準備金としての意義を有しているからである。本報告では、特に準戦時体制から戦時体制に移行していく時期における金政策に焦点を当てたい。すなわち、国家による金需要が兌換（発行）準備金から世界貨幣準備金へと変遷し、そのような貨幣需要の表出である当時の金政策が日本の産金の主要部分を占めた北海道の金鉱山にどのような影響をもたらしたのかを見ることとする。

昭和期戦前の金政策を要約すれば、1932年（昭和7）からの価格を通じておこなわれたいわば間接的な金政策と1937年（昭和12）からの非価格かつ直接的な金増産奨励政策があった。前者は「貨幣法」（明治30）以来の鑄造（買上）価格を一気に約50%も引き上げた「金買上並輸出手続」を皮切りに続々と引き上げ、5年後の「金準備評価法」では約3倍にも引き上げることによって金の増産をはかったのである。しかし金価格の引き上げは価格の度量標準の切り下げを意味し、上昇した物価の固定化あるいは新たな物価上昇をもたらすことから、非価格的な金政策に転換する。「産金法」「重要鉱物増産法」等の制定、「愛国金献運動」等がそれである。「産金5カ年計画」などの無理が押しつけられ、1941年、1942年の金属増産運動においては、日本主義などの精神主義も動員されて日本統治下の朝鮮、台湾を含む全国の各金鉱山は増産に狂奔させられたのである。こうして資本は利潤を、国家（政府）は金を手にしたが、政府に集中された金はそのほとんどが海外支払い、すなわち対米現送に充てられた。しかし、対米英開戦に伴って金政策は180度転換し、金鉱山は不要のものとなって「整備」されていった。

このような金政策の変遷に翻弄される金鉱山の姿を、生産量、鉱山街、労働問題、鉱害問題等の側面から報告する予定である。

参考文献：1、浅田政広『北海道金鉱山史研究』北海道大学図書刊行会、1999年。

2、同「『北海道金鉱山史研究』綱要（補遺）」北海道大学経済学研究、第49巻 第4号。